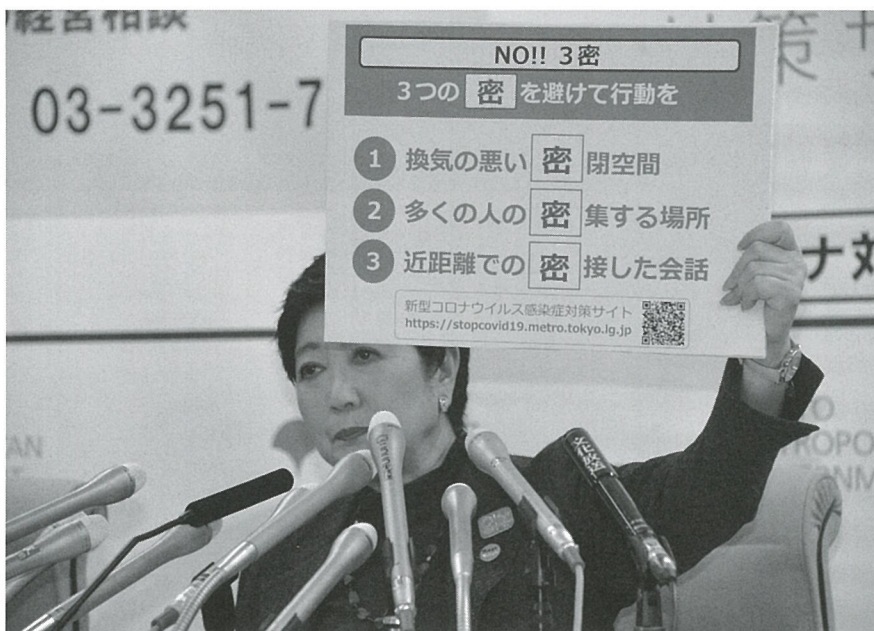


いつまでも乗り続けるために 今こそ強固な提案のススメ



①とにかく“3密を避ける”を呼びかける小池百合子東京都知事。同種の要請は全国に広がった

今やライダーは“バイク乗り”から“バイク持ち”の状態だ。緊急事態宣言は7都府県から、とうとう全国に拡大した。バイクに乗るなんて……という雰囲気ますます重くのしかかる。だが、感染症対策はバイク抜きにはあり得ないというのが、この記事の進むべきライン取りだ。バイクこそ感染防止にもっとも適した移動手段であることを、新型コロナウイルス感染対策の取材を基に明らかにする

小島みなみ：写真・文
photo & text by Minami Nakajima

すべての人にバイクを

国内の新型コロナウイルスの感染症対策は、政府対策本部が作成した「基本的対処方針」に、すべてが書かれていると言っている。4月7日に改正された内容は、緊急事態宣言に沿ったもので、感染防止の第一は「3密を避けること」だった。

感染していない人が感染する確率は、その人が持つ免疫力の低下とウイルスにさらされる状態に正比例する。このウイルスは経験則では感染者の8割は人に感染させない。さらに感染し

ても8割は軽症で経過するため、自覚しないまま多くのひととの接触することがある。密閉、密集、密着の3密の環境にそうした感染者が居合わせる、濃厚なウイルス状態の中で多くの人が感染するクラスターを発生させてしまふ。だから、そうした場所の営業自粛を求めるだけでは足りず、外出の強い自粛が呼びかけられることになる。さて、そこでもう一度、我々の身近な3密について考えてみる。それは、実は家庭と通勤で起きている。感染症対策の最前線に働く医師や看護師は、一時的に家族と離れて住むことが多いが、それは医療現場からウイルスを持ち込んだ場合、家庭が小さなクラスターとなるからだ。家庭内の人の距離が近い分だけ、感染の可能性は高くなる。

在宅勤務ができない人が毎日、通勤で外出した場合、医療関係者ほどではないが、同じような感染リスクを抱えることになる。

対策本部の対処方針に明記された「事業の継続を求める職種」は思いのほか幅広い。医療や介護、電気ガスなどインフラ運営、生活物資や食料販売、関係こみ処理、冠婚葬祭、金融、物流、国防、警備など。この中には自動車整備も含まれている。記事を読んでいるバイクショップのみなさん、バイクの整備も、国民の安定的な生活の確保のために事業継続が求められていることを知っていましたか。

家にいることが強く求められている反面、いつものように仕事しろと言われている人たちは意外に多いことこそが問題だ。

実際に国も東京都など自治体もラッシュ対策を国民に求めている。時差出勤のほかに、自家用車、自転車、徒歩による出勤の推進を、具体的な取り組み例として挙げている（4月10日・東京都対策本部）。



②緊急事態宣言発出と同時にこの場で、バイクを含む整備業の事業継続を赤羽国交相が要請した

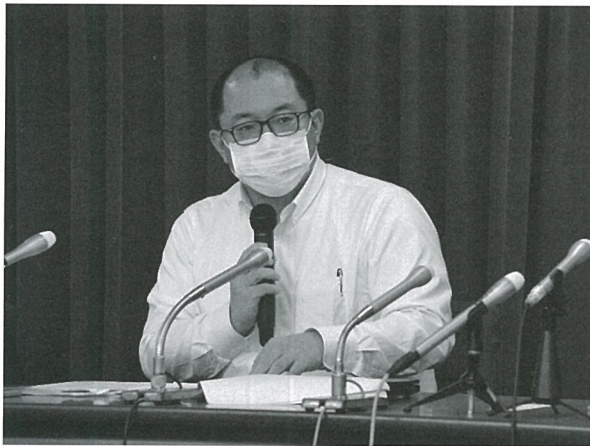
費用0円で、今すぐにもできる全国対策

「いろんな人の声を聞きますよ。感染症予防のために電車通勤をするなど会社から言われた介護従事者の人がいてね。それでバイクを買って訪問介護もすることになったものの、出先のマンションに駐車場所がないと困って

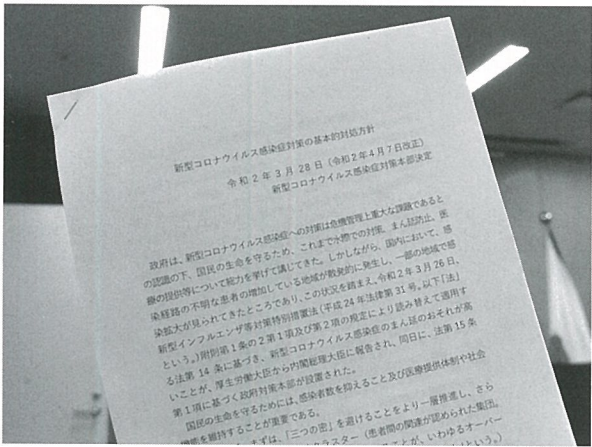
クに乗ることは極めて現実的な安心材料だ。ラッシュ対策で乗り替えたとしても、職場に駐車場が用意されていない場合は多いから、バイクは四輪通勤より現実的だ。在宅勤務や時差出勤ばかりが目立っているが、感染が全国に広がっている今、バイクはこうした人たちの3密を回避する切り札になる。



④物流、人流と国民の生活を維持するための事業継続を訴える赤羽—嘉田交相



⑤「電車(利用)は必ずしもいいこととは、私たちからは言えない」。厚労省クラスター対策班の西浦博教授はラッシュの感染リスクを明確にした。



⑥政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の文書

駐禁解除でバイク通勤は、もっとも現実的な感染防止だ

いるとか」

こう話すのは、オートバイ政治連盟(港区)の吉田純一会長だ。

「ある建築業の人は電車で現場に通っていたが、感染を恐れてバイク通勤に変えることにした。ところが現場に駐車場所がなく、私に何とか特別に許可が取れないものだろうか、と相談にきた例もあります」

事業継続を国や自治体呼びかけるなら、国民が安心して働ける環境を整える必要があるが、ラッシュ対策は事実上バイク一択に頼らざるを得ない気がする。

通勤が自転車や徒歩に切り替えられる短い距離の人は、感染症が広がる前からすし詰め状態の列車には乗らないはずだ。マイカー通勤に切り替え可能な場合も同じだ。

では、国や自治体の呼びかけは形式

なのか、と思いきや、吉田氏はコペルニクス的展開で、バイク通勤を誰でも可能にしようとする。よく聞いてほしい。

「バイクは駐車場所に困っているだけですからね。新型コロナウイルスが収束するまでの間、駐車禁止になっている区間の規制を解除したいのです。私はこのことを、総務省の高市早苗大臣、公明党の北側一雄副代表に手紙を書いて訴えました。小池百合子都知事にもメールしました。本当だったら会いに行くといいのですが、こういう時期ですから叶わなかったのですが、これは本当に大事なことです」

高市氏は、都道府県をはじめとした地方自治体を担当する総務省のトップだ。北側氏は党オートバイ懇話会長を務める。消費増税でバイクをポイント還元の対象に含めた立役者だ。いうまでもなく都知事は感染症対策の最

前線に立つトップだ。

「外出自粛でこんなに交通量が減ったのに、今も放置駐車の見回りを駐車監視員や警察官がしていますよ。しかしね、この人たちは感染のリスクにさらされないようにする必要があるので、駐車禁止を一時解除すれば、それも同時にできるようになります。そして、本当に必要な人たちが、安心してバイク通勤できるわけです。国も東京都も大阪府も、どこもかしこも感染リスクを抑えましようと言っているわけですから、反対する理由はないのではないのでしょうか」

実現可能性が高い理由が、バイク通勤にはそろっている。大胆で新しい発想は必ず利害関係者の対立があるが、駐車場がそもそも不足しているバイクの場合は対立軸がほとんどない。「しかも、この対策の費用は1円もない

らない。新しく作る必要がない。誰も困らずに、今すぐ効果が見込めるのです。あとはどうしても必要なところだけに規制を残したとしても、少人数で対応することができるとはいいではないでしょうか」

通常なら規制を解除すると通行の妨げになるということもあるかもしれないが、そもそも外出自粛を呼びかけている時期だから、手に負えなくなるほど駐車台数が増える理由も考えられない。

バイクなら社会的距離は自然にできる

ステイ@ホームを呼びかける大きな理由は、人が密集する場所での感染予防のための社会的距離がとりにくからだ。歩いていると肩が触れ合うほど近づくことはある。だが、走行する

のは車道。社会的距離は国内では手を伸ばしても届かない距離、約2m離れることが目安だ。1人で乗ることが基本のバイクは、仮に複数台でツーリングしたとしても、むしろそれ以上近づくとこのほうが難しい。さらにライダーとライダーの間には、医療関係者が装着するシールドに負けないヘルメットシールドがある。新型コロナウイルスは飛沫感染と接触感染で広がるわけ、飛沫感染は社会的距離とシールドがあればかなり高い感染防護の対策になる。接触感染でもバイクをスポーツジムのトレーニングマシンに見立ててればあり得ないこともないだろうが、バイクに素手で乗る人はほとんどいない。バイクを使えばほとんど感染のリスクを考えずに移動することができるとだ。

自粛が長引くにつれて、いろいろな場面面で人生をエンジョイしている人々やつかむような自粛の押しつけに出くわすことがある。しかし、これは社会の雰囲気が悪くなるだけで、感染症対策にみじんの効果もない。中小企業の代弁者である日本商工会議所の三村明夫会頭は4月14日の西村経済財政担当相とのテレビ会議で、国に対してこう呼びかけた。

「テレワークは確かに非常に重要な手段だが、人との接触をいかに少なくするのかが、これがねらいだと思う。できることはテレワークをやればいいのか、という創意工夫ができるのではないかと。製造の現場、輸送など現場で仕事をしないといけないところにはテレワークは馴染まない。こういう業種でどうやって3密を防げるか、という観点から力を入れたい」

テレビ会議は約15分と短く、三村氏は具体的な手段を提示するには至らなかった。しかし、あえてここで言う。実効性のある対策は、バイクを活用することに尽きるのです、と。